

年度計画の自己評価について

(1)小項目内の個別目標に対する基準

①個別目標に対する基準

	数値目標	定性的な目標
V→5点	特段の成果が認められる場合	特段の成果が認められる場合
IV→4点	定量的目標数値の達成度(目標対比)が相当程度上回る場合 ・目標が501件以上の場合 → 達成度(目標対比)が105%~ ・目標が101件以上500件以下の場合 → 達成度(目標対比)が110%~ ・目標が100件以下の場合 → 達成度(目標対比)120%~	年度計画を相当程度上回る成果が認められる場合
III→3点 (基準)	年度計画を順調に実施している場合 ・達成度(目標対比)が90%以上	年度計画を順調に実施している場合 ・年度計画に記載された事項をほぼ100%計画どおり実施している。
II→2点	年度計画を十分に実施できていない場合 ・達成度(目標対比)が90%未満	年度計画を十分に実施できていない場合
I→1点	特段の支障が認められる場合	特段の支障が認められる場合

②重点取組項目に対する基準

	達成度合
V(6点にアップ)	特段の成果が認められる場合
IV (V評価(5点)にランクアップ)	年度計画を相当程度上回る成果が認められる場合 ● 達成基準に定性的な目標を設定している場合、目標を相当程度上回る成果が認められる。 ● 達成基準に数値目標を設定している場合、以下の基準でIV評価相当とみなす。 ・目標が501件以上の場合 → 達成度(目標対比)が105%~ ・目標が101件以上500件以下の場合 → 達成度(目標対比)が110%~ ・目標が100件以下の場合 → 達成度(目標対比)120%~ ● 達成基準に複数項目を設定している場合、全ての目標がIII評価以上であり、かつIV評価の項目を含んでいる。
III (IV評価(4点)にランクアップ)	年度計画を順調に実施している場合 ● 達成基準に定性的な目標を設定している場合、年度計画を達成している。 ● 達成基準に数値目標を設定している場合、達成度(目標対比)が100%以上。 ● 達成基準に複数項目を設定している場合、全ての目標がIII評価である。
II (III評価(3点)にランクアップ)	年度計画を十分に実施できていない場合 ● 達成基準に定性的な目標を設定している場合、年度計画を達成していない。 ● 達成基準に数値目標を設定している場合、達成度(目標対比)が100%未満。 ● 達成基準に複数項目を設定している場合、1つでもII評価が含まれている。
I (II評価(2点)にランクアップ)	特段の支障が認められる場合



各項目を点数化し、平均値で区分。

(2)小項目に対する基準

V	特段の成果が認められる場合(4.3点~)
IV	年度計画を相当程度上回る成果が認められる場合(3.5点~4.2点)
III	年度計画を順調に実施している場合(2.7点~3.4点)
II	年度計画を十分に実施できていない場合(1.9点~2.6点)
I	特段の支障が認められる場合(~1.8点)

ただし、特筆すべき実績や、やむを得ない事情などがあれば、これらも勘案した上で最終的な評価を決定する。

中期目標期間終了時に見込まれる業務実績及び 中期目標期間における業務実績の自己評価について

1. 第3期中期目標期間に関する機構の自己評価について

(1) 中期目標期間終了時に見込まれる業務実績の自己評価について

- 当該期間中の「年度評価結果（H28～H30）」及び「中期目標の期間の最後の事業年度の直前の事業年度（RO1）における業務実績の自己評価」を踏まえ、中期目標の大項目ごとに評価を行う。「中期目標の期間の最後の事業年度の直前の事業年度における業務実績」及び「中期目標期間終了時に見込まれる業務実績」の評価基準は下記表のとおり。

(2) 中期目標期間における業務実績の自己評価について

- 当該期間中の「年度評価結果（H28～RO1）」及び「中期目標期間の最終年度（RO2）における業務実績の自己評価」を踏まえ、中期目標の大項目ごとに評価を行う。「中期目標期間の最終年度における業務実績」及び「中期目標期間における業務実績」の評価基準は下記表のとおり。

《表：大項目ごとの自己評価基準》

	(1) 中期目標の期間の最後の事業年度の直前の事業年度における業務実績 (2) 中期目標期間の最終年度における業務実績	(1) 中期目標期間終了時に見込まれる業務実績 (2) 中期目標期間における業務実績
S	特筆すべき進捗状況（特に認める場合）	特筆すべき達成状況。
A	計画どおり（すべての小項目の自己評価がⅢ～Ⅴ）	目標どおり達成。
B	おおむね計画どおり（Ⅲ～Ⅴの割合が9割以上）	おおむね目標どおり達成。
C	やや遅れている（Ⅲ～Ⅴの割合が9割未満）	目標を十分には達成できていない。
D	重大な改善事項あり（特に認める場合）	法人の組織、業務等に見直しが必要。

（評価決定イメージ）

●上記（1） 第3期中期目標期間（見込）評価の場合

	H28	H29	H30		RO1 (自己評価)	⇒	見込評価 (自己評価)	判断理由
例①	A	A	A	+	A	⇒	A	毎年度目標を達成している状態であるため
例②	A	A	A	+	B	⇒	A	当該期間中、ほぼ毎年度目標を達成している状態であるため

※ H28～H30 の年度評価結果は評価委員会 or 大阪府知事によるもの